

全員協議会会議録

1. 日 時 平成27年9月15日(火)
11時04分開会 12時05分閉会
2. 場 所 役場3階第2委員会室
3. 出席議員 鈴木孝寿・桜井崇裕・北村光明・高橋政悦・佐藤幸一・木村好孝
原 紀夫・口田邦男・中島里司・奥秋康子・安田 薫・西山輝和
議長：加来良明
4. 事務局 事務局長：佐藤秀美、係長：渋谷直親
5. 説明員
6. 議 件
 - (1) 清水町における人口減少対策について
 - (2) その他
7. 会議録 別紙のとおり

加来議長：ただいまから、人口減少対策についての全員協議会を開催する。

人口減少対策について、資料4に沿って、進め方としては、基本目標の項目ごとに提言、意見等をいただく。終了次第、その他に提言意見をしていただく。それ以外に出された提案については、すべて担当課を通し、専門部会で協議をしてもらうように提出していく。

(1) 町の産業を確立し、安心して働けるようにする。

加来議長：基本的方向として4項目あるが、すべてについて意見、提言をうける。

北村委員：基本目標の中で、若者や女性、意欲のある者が起業しやすい環境づくりを進めるというところで、今までは助成制度もあったと思うが、例えば、ネットを通じて新しい企業を立ち上げたいという若者がいたときに、企業を起こすためのサポートを考えてはどうか。

加来議長：その具体的な施策の中に起業支援事業、大学と連携し、起業志望者に起業に至るまでアドバイザーによる各種サービスを提供する。

北村委員：法的な整備のことやNPO法人的にやれるのであれば、それも一つの方法だし、そういったこと相談のできるような専門的な窓口はつくれないか。

桜井委員：1頁の糞尿対策などおぼろげにあげられている。ブロードバンドについても、情報弱者を減らす効果を期待するというかたちの中で、項目としてあがっていることに対しても期待をしている。

加来議長：ブロードバンドの整備についてもこの中にあがっている。バイオガス等の循環型農業の充実を具体的に進めていただきたいということよろしいか。

桜井委員：循環農業と糞尿対策をよろしく願います。

鈴木委員：(3) 住宅リフォーム・太陽光発電システム奨励金は平成28年度以降も継続、新築奨励についても制度拡充をするという、まさにこの通りなんです。これからの時代ではやはり住宅リフォームというよりは清水に新築をしてくれるという部分が先であって、その後住宅リフォームなのかという感じがする。新築奨励があるようではないはずなので、この部分について今後は外部から来たときの新築という部分と住民の新築部分も少し変えてく必要があるのかなと考えている。

加来議長：そのように報告する。

中島委員：具体的に一般質問で取り上げたが、漠然としていてまとまらなかった。その理由としては、これらについてトータル的に見てみると、行政がやることと町民に託すことなど、役割分担を明確に表示する方法はないものか。町で丸となってその方向に向かうべきだろう。

加来議長：民と公との役割をはっきりとした取り組みで位置づけをしてほしいという意見として提言させていただく。

西山委員：清水町の基幹産業である農畜産のことだが、今の経営状態からいくと家族経営が主体になっているが、経営体制を変えて、そこで雇用してもらえるように切り替えていかなければ人口も増えないのでは。

北村委員：農業の6次産業化といわれているが、実際には農産物を栽培し、それを2次加工、3次加工して商品化して売ること、今までの家族的な形態での農業経営から困難な要素があるのであれば、6次産業化を考えるとすれば、別な会社をつくるなどしてはどうかということを研究する組織や検討会などで議論することはできないか。

加来議長：農工商に組み込みとなっているが、これを6次産業だけにこだわらず、多角的な視点から考えて取り組んでほしいということか。

北村委員：家族的な農業経営のところを法人化してやるということだと思うが、全部やってしまうということではなく、生産のところと2次加工のところぐらいはやって、その後の3次加工以降の会社をつくる仕組みを検討できないか。

高橋委員：基幹産業である農畜産業の具体的な施策の中身はほとんど農協がいないとできないような事業になっている。行政だけでなく農協も交えて決めるのが筋だと思うが。

加来議長：計画をつくっていく段階で該当する専門家を入れて協議をし、方向性を出してほしいと提案してく。

木村委員：前回、農協の構想や方向性という面で意見を聞いたのかという質問したが、その中で明確ではなかった。同時に商店や企業がどういう展望を持ち、どういう課題を持っているのかを明確にしないと、行政としても手立てを組めないのでは。地方創生と農協という関係で、例えば長野県では農林業と教育というような各農協がそれぞれの地域に合わせた戦略の中で人口減少をストップさせる方向と地元産業を定着させるという構想を描いているので、特に農協との連携が必要だと感じる。

以前に農業関係の方をまわって調査をしたことがあったが、その中で農業人口の減少という問題が大きく取り上げられていたが、その裏付けや対策方向がもうあるので、それらも含めながら農協と思った。

桜井委員：若者の意見と女性の意見を十分聞いてほしい。

原委員：新製品の開発やブランドマーケティングの項目で、清水町には多くの認証品があるので、これを広げすぎてポイントがどこにあるのか分からない広げ方をしても全く効果がない。

加味議長：農工商の連携ということで、商工業については空き店舗や新規参入ということがメインとなっているが、現在ある企業の異業種への参入や継続の支援についても同時に取り組んでほしい。

(2) まち・人の流れをつくる

原委員：宿泊施設やホテルの誘致がしっかりとしていればソーリズムもうまくいった可能性があった。ここは宿泊できる施設はままないに等しいので、強気に進めていけないと思う。5年間で何人増加を達成するという前に宿泊施設を確保する努力をするべき。

桜井委員：清水町以外から農村部に移り住みたいという方がいるので、そういったことを後押しできるような行政側の受け皿を整備してほしい。

奥秋委員：ホテルの誘致や宿泊客を増やすための観光地があまりない。視点を変えて、都会から広大な畑を見に来たり、収穫体験などを観光資源としてできないか。

佐藤委員：人を呼び込むためには街並みも大切で、シャッター通りの店舗居ぬき、開業、新事業、チャレンジ店舗支援事業などを利用し、新しい店づくりをすることによって人が集まるのでは。

北村委員：人の流れをつくるということで、2つ提言がある。

1つ目、清水町外から移り住んだ方に集まってもらい、提言してもらう。

2つ目、人事交流として、例えば商工会にいる専門的な職員が会員のために何かをやるだけではなく、商工会側から見て清水町政をどうするか、観光をどうするかという発想ができる人が必要ではないか。そのために、役場の職員や農協職員と人事交流ができないか。

鈴木委員：清水町の雇用の場が少ないとわかっているので、町外で働くが、町内から通ってもらえる人にも奨学金の返済を一部猶予する政策を考えてみては。

口田委員：一度空き家にした後に入るのはリフォーム代がかなりかかるので、その資金援助等を考えはどうか。

西山委員：職員で不動産の資格を持った方を採用してみては。

桜井委員：名刺で地元のPRをしてはどうか。

木村委員：清水町では地域おこし協力隊員の定数は1名だが、積極的にやっている町村よりは遅れている。新聞によると、地元の産業が非常に難しく、役場への就職が多いと掲載されているが、そのへんをどう見通すのか課題としてある。

また、清水町移住居住協議会や移住交流推進員の組織をどう発展させ、連携させていくのか。

北村委員：牛玉ステーキ井などを活用して町外から人を呼べるイベントが必要では。

また、奥秋委員の畑を紹介するという意見で、帯広市でやっている人がいるので、力を借りてどうか。

(3) 若い世代の結婚、子育て、出産の希望を叶える

原委員：結婚支援事業の婚活イベントがあるが、その前段で清水町に就職する場合は清水に定住してもらうように定着すべきでは。

口田委員：独身者を減らすことは人口問題の一つの柱ではないか。

原委員：町職員を採用する際、町民を採用すべきではないか。

桜井委員：農村部の結婚について、しっかりと体制をつくってほしい。

鈴木委員：コーディネーターはプロに任せた方がいい。また、核家族化が進み、親になってからどうしたらいいのかわからず、いろいろな弊害が出ているので、子育ての勉強会等を増やし、専門の方と話ができる機会を増やしては。

中島委員：人口減対策を100%満たすのは不可能。結婚、子育て、出産の希望を叶えるとあるが、行政が叶えるというのは個々の自由なので、恐れ多い。基本目標の中で大きな柱の4つのうちから1つ持つべきで、私はこの項目をメインにして結び付けていく。他に類のない方法で、子どもを育てるという安心感があれば清水に住んでもらうこともできる。子育て世帯の方が多く住めば、もっと別な魅力を持ってもらえるのでは。大きな柱として4項目あるが、清水町の新たなまちづくりのスタートとして大きなものを示してはどうか。

加味議長：雇用数が多い企業でどういう人材が必要か情報収集をするべきではないか。

人口減少対策のために、高校の維持について真剣に取り組んでほしい。

(4) 安心で生活しやすいまちづくりについて、広域連携を推進する

鈴木委員：少なからず減っていくのは間違いない中で、コストのかからないまちづくりにしていかなければならない。できるだけまちなかに集約するような都市計画を追加してはどうか。

原委員：町内のスーパーも配達をし、地元の商業者の方に向けるようにしてはどうか。

桜井委員：住宅の情報が一元化されれば来やすくなるのでは。人口減少には住宅施策が効果的であるという100人懇談会で意見があった。

北村委員：ハーモニープラザの現状だが、消費者協会があったときは人の流れがあったので、そこに観光協会などを設置し、窓口的な人の流れをつくれたい。

木村委員：住宅等の関連や広域の関係も含め、公営住宅の入居に関わり、町内に保証人1人という条件があるために住めない方がいる。近隣の町村から比べると条件が厳しいので、見直しも必要ではないか。

高橋委員：具体的施策を打ち出したからといって、参加する町民がいるのか。結局口コミで広まるかしぼむかという事業ばかりな気がする。なぜかという、情報公開が一律でホームページや広報しかなく、老若男女に伝わる方法を考えていないと同じことの繰り返しなので、情報伝達の方法を確立してからいろいろな事業に取り組む方がよいのでは。

桜井委員：迷っている人の後押しができるような施策を年数かけてやるべき。

加味議長：基本目標1～4以外で、清水地区と御殿地区の役割分担を考えていくべきでは。また、清水御殿の連携をもっと取り組んでみては。

加味議長：今日出された皆さんの意見を担当課の方に提言していく。今後の進め方としては、提出した後に経緯を見ながら専門部会での協議の進捗状況を見ながら対応を全員協議会で協議していきたい。
これで、全員協議会を終了する。